

II 用語の解説

い

【硫酸化物 (SOx)】

P13,15,16,18,25,49,50,69,82,83,91

二酸化硫黄 (SO₂)、無水硫酸 (SO₃) などの総称。化石燃料の燃焼時に、燃料中の硫黄分が酸化されて発生する。人の健康に悪影響を与えたり生活環境に被害を及ぼすため、大気汚染防止法の規制対象物質となっている。

【一般廃棄物】

P14,15,22,23,27,34,50,62,76,81,85

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で定められた「産業廃棄物以外の廃棄物」。具体的には、家庭や食堂、商店、事務所などから排出される台所ごみ、紙くずなどのこと。

う

【ウラン】

P12,54,56,57

元素記号U、原子番号92の金属元素で、天然にも存在する。原子力発電では、ウランの同位元素のうち、核分裂を起こしやすいウラン235を使用するが、天然ウランの大部分は、核分裂を起こしにくいウラン238である。天然ウランには、ウラン235は0.7%程度しか含まれていない。

え

【液化石油ガス (LPG)】

P12,69

LPGはLiquefied Petroleum Gasの頭文字。原油採掘や石油精製時に発生するガスの主成分であるプロパンやブタンを液化したものだ。

【液化天然ガス (LNG)】

P12,17,25,38,61,69,82,83,85,91

LNGはLiquefied Natural Gasの頭文字。メタン (CH₄)、エタン (C₂H₆) を主成分とする天然ガスを、マイナス162℃に冷却して液体にしたもの。LNG船と呼ばれる特殊な船舶で輸送され、荷揚げ後に再度気化して発電用燃料などとして使用する。

【エコアイス】

P60

蓄熱空調システム (割安な夜間電力を利用して、冷房・暖房に必要な熱を蓄熱し、それを昼間の空調に利用するもの) のうち、氷蓄熱式空調システム (夏は氷、冬は温水を蓄熱) の総称で、エコロジー (環境性)、エコノミー (経済性) とアイス (氷蓄熱) を掛けあわせた造語。

【エコキュート (CO₂冷媒ヒートポンプ給湯機)】

P20,60

自然冷媒 (CO₂: 二酸化炭素) を冷媒に使用したヒートポンプ給湯機の総称で、電気温水器と同様に夜間に貯湯する。

【エコマーク】

P24,64,65

消費者が環境に配慮された商品を選択できるための環境ラベルのひとつ。1989年からの環境省による指導のもと、(財)日本環境協会によって認定された環境に配慮した商品 (グリーン商品) に、貼り付けることのできる環境ラベルのこと。



【エコ・マザー】

P29,35,37,48

環境エネルギー問題等に関して、お客さまと九州電力を結びコミュニケーション (パイプ役) のこと。主な役割は、地域の幼稚園や子ども会等を訪問し、環境読本の読み聞かせや、環境情報の提供を行うとともにその保護者の方々からは、環境問題や当社環境活動に対するご意見を聴取し、それを当社に伝えること。

【エコ・マザークラブ】

P29,35,37,48

エコ・マザーによる訪問活動を通し、九州在住のお母さま方と九州電力とで、環境・エネルギー問題等に関する情報を共有しながら環境意識の高揚を図り、地域社会全体としての環境保全に貢献する双方向ネットワークのこと。

【エチルベンゼン】

P82

沸点136.2℃、融点-94℃の無色液体であり、塗料などに含まれる。

【エネルギー管理士】

P16,32

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき、一定規模以上の工場などにエネルギーの使用量に応じて選任しなければならない、エネルギー管理士の免状の交付を受けている者。設備の維持、エネルギーの使用方法の改善及び監視などの業務を行う。

お

【汚染負荷量賦課金】

P14,15

「公害健康被害者の補償等に関する法律」に規定されており、事業活動に伴って生ずる著しい大気汚染の影響による健康被害に係る損害等を補填するため、大気汚染防止法で規定するばい煙発生施設設置者等に対し、毎年度徴収を義務付けているもの。

【オゾン層】

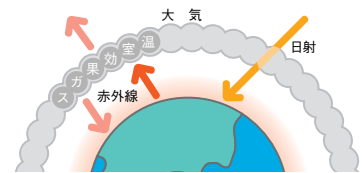
P11,14,15,21,34,36,52,60,81,91

オゾン濃度が高い大気層のことで、地表からの高さが約20~25kmの上空に厚さ約20kmにわたっている。太陽光に含まれる有害な紫外線の大部分を吸収する働きをしている。

【温室効果ガス】

P2,11,17,21,37,53,61

地球の表面温度は、太陽から流れ込む日射エネルギーと、地球自体が宇宙に向けて出す熱放射とのバランスによって決まる。太陽から流入する日射については、ほとんどが可視光及び赤外線であり、大気を素通りして地表面で吸収される。日射によって加熱された地表面は赤外線の熱放射をするが、大気中には赤外線を吸収する性質を有する「温室効果ガス」といわれるガスがあり、地表面からの熱をいったん吸収してしまふ。温室効果ガスを含む大気によって吸収された熱の一部は地表面向下向きに放射され、一部は大気上層に上向きに放射される。このように日射に加えて大気からの下向き放射による加熱があるため、地表面はより高い温度となる。この効果を「温室効果」という。京都議定書では、二酸化炭素 (CO₂)、メタン (CH₄)、一酸化二窒素 (N₂O)、ハイドロフルオロカーボン (HFC)、パーフルオロカーボン (PFC)、六フッ化硫黄 (SF₆) の6物質が温室効果ガスとして削減対象とされている。



【温排水】

P14

火力や原子力発電所から排出される冷却水のこと。この冷却水は、タービンを回した蒸気を冷やしているため、取水時よりも水温が数度上昇した状態となり、海などに放流される。水温上昇は日本では7℃前後である。

か

【カーシェアリング】

P5,30,31,34,37,41,48,72,93

乗用車の組織的共同使用。企業あるいはグループが所有する車を共同で利用するもので、マイカーに変わる新しい個別輸送手段として注目されている。

【カーボンニュートラル】

P53

植物は、成長過程において光合成により大気中から二酸化炭素を吸収しており、燃料として使用しても光合成で吸収した二酸化炭素を発生するため、ライフサイクルのなかでは、大気中の二酸化炭素は増加していない性質のこと。

【核燃料のリサイクル】

P34

原子力発電の燃料となるウランは、最初、ウラン鉱石の形で鉱山から採掘される。ウラン鉱石は、様々な工程を経て燃料集合体に加工された後、原子炉に装荷され発電を行う。使い終わった燃料の中には核分裂しなかったウランやプルトニウムが含まれており、再処理することによりこれらを取り出し、再び燃料として利用することが可能となる。この採掘から再利用という流れのことをいう。

【株主資本比率】

P43

株主資本(資本金十剰余金等)を総資本(負債十株主資本)で割ったもの。企業の財務安全性を測る代表的な指標。株主資本比率が高いと企業の財務安定性が高いことになる。

【株主資本利益率(ROE)】

P4,43

「ROE(株主資本利益率)」を参照ください。

【加圧流動床発電プラント(PFBC)】

P18,52,91

圧力容器内に収納した流動床ボイラーから発生した高温・高圧の蒸気により蒸気タービンを回して発電するとともに、ボイラーの排ガスによりガスタービンを回して発電するコンバインド発電方式のため、高い発電効率を得ることができ、さらにガスタービン空気圧縮機を使用することで大型補機が不要となり、所内動力が低減され、従来型の微粉炭発電に比べ、送電端効率は約2%高くなる。また、燃料を加圧下で燃焼させるため、ボイラーを小型化できるほか、ボイラー内部で



硫黄酸化物を除去する炉内脱硫方式により、排煙脱硫装置が不要となることなどから、発電所をコンパクトにすることができるといった特徴がある。

【環境アクションプラン】

P8,9,10,11,41,48,51,76,91

九州電力は、環境問題を経営の重要課題と位置付け、従来から地球温暖化問題をはじめとする環境問題に積極的に取り組んでおり、その実現のため全社での実践行動計画として、毎年策定しているもの。

【環境アセスメント(環境影響評価)】

P25,34,41,66,91

環境に大きな影響を及ぼすおそれがある事業について、その事業の実施に当たりあらかじめその事業の環境への影響を調査、予測、評価し、その結果に基づき、その事業について適正な環境配慮を行うことである。わが国においては、環境影響評価法等に基づき、道路やダム、鉄道、発電所などの事業者が行う対象事業について、地域住民や専門家、環境担当行政機関が関与する手続が実施されている。環境汚染を未然に防止するための重要な手段の一つである。

【環境影響】

P50,79

ISO14001において、「有害か有益を問わず、全体的に又は部分的に組織の活動、製品又はサービスから

生じる、環境に対するあらゆる変化」と定義されている。

【環境影響評価法】

P25,66,91

道路、ダム、鉄道、飛行場、発電所、埋立・干拓、土地区画整理事業等の面的開発事業のうち、規模が大きく、環境影響が著しいものとなる恐れがある事業について環境影響評価手続の実施を義務付けたもの。1999年6月から全面施行されている。

【環境NGO】

P29,31,34,48,72

環境保全のために取り組む、政府機関でない非営利の民間組織・団体。NGOは、Non-Governmental Organizationの頭文字。国際的には世界自然保護基金(WWF)やグリーンピースなどがある。

【環境会計】

P7,12,13,34,41,48,49,50,51,80,81,104

企業等が、持続可能な発展を目指して、社会との良好な関係を保ちつつ環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を可能な限り定量的(貨幣単位又は物量単位で表示)に把握(測定)、分析し、公表するための仕組み。

COLUMN NO.16 環境会計あれこれ

● 環境会計で使用した主な用語

【排水負荷】P13,15

排水に含まれる各汚染物質を環境基準(環境へ与える影響)に基づき重み付けを行いCOD基準の重量に換算したもの。

【適正処分量】P15

発生した廃棄物のうち、再使用及び再資源化できなかったものを、法令に基づき適正に処分(焼却もしくは保管)した量。

【低レベル放射性廃棄物の減容量】P13,15

放射性廃棄物は、発電所内における個体の焼却・圧縮・熔融処理、及び日本原燃株の低レベル放射性廃棄物施設センター(青森県六ヶ所村)へ搬出することによって容積を減らしており、減容量とは、これら処理による削減量の200ℓドラム缶相当量。

【監視・測定点】P15

各環境負荷(SOx,NOx,濁度,放射線等)の監視・測定状況について、連続監視・測定項目数は、「監視・測定している項目数」を、その他の監視・測定点数は、「監視・測定項目数×監視・測定箇所数×年間の監視・測定回数」の累計を計上。

【景観配慮建屋】P14,15

周辺環境との調和を調査・検討し、建屋形状・色彩及び建物仕上材等を考慮して建てられた建物。

【環境調和型鉄塔】P15

市街地や公園などにおいて、鉄塔が景観を阻害したり違和感を与えることがないように、スタイルや色彩を周辺の環境に調和させた鉄塔。

● 環境活動効果の算定の考え方(ベースライン)

直接的に環境負荷を低減する環境活動の効果量は、以下のベースラインにおける想定量と実際の排出量との差で計上。

項目	ベースライン
CO ₂ 削減量	原子力発電、LNG発電、水力・地熱発電、新エネ発電・購入 当該電源による発電電力量を、LNGを除く火力発電電力量で代替すると仮定した場合(当該年度の石油・石炭火力の実績CO ₂ 排出原単位基準)
	設備効率向上 送配電ロスや火力熱効率の改善が行われてこなかったと仮定した場合(1970年度実績基準)
	省エネ活動 省エネ機器・設備の導入や低燃費車・クリーンエネルギー車導入を行わず、これに伴う電気・燃料使用量の削減がなされなかったと仮定した場合(当該年度の通常ガソリン車の実績CO ₂ 排出原単位基準)
SF ₆ 排出削減	点検・撤去時に機器に充填されているSF ₆ の回収を行わなかったと仮定した場合
SOx削減量	発電所において脱硫処理や低硫黄燃料の使用を行わなかったと仮定した場合(当該年度の脱硫効率・燃料硫黄分基準)
NOx削減量	発電所において脱硝処理を行わなかったと仮定した場合(当該年度の脱硝効率基準)
ばいじん削減量	発電所において集塵処理を行わなかったと仮定した場合(当該年度の集塵効率基準)
排水負荷削減量	発電所において排水処理を行わなかったと仮定した場合(当該年度の実績又は設計の処理前排水負荷量基準)

【環境家計簿】

P34,41,73

自分の家庭生活が環境にどのような影響を及ぼしているか、日常生活における家庭の環境への収支を記録するもの。代表的な項目として電気・ガスなどのエネルギー消費、水、買い物、乗り物、住まい、ごみなどがある。

【環境活動コスト】

P13,14,15,49,50,51,81

環境破壊や環境保全に関連して発生する諸費用のことをいう。たとえば、環境破壊は何らかの環境被害をもたらすことになるため、それに関連する被害補償や被害修復の費用など、各種の費用が発生する。逆に、環境保全を進めるにも、それに関連した環境保全投資や環境インフラストラクチャの整備など、やはり各種の費用が必要となる。

【環境監査】

P9,32,34,45

組織の環境活動などが、法律や環境保全マニュアルなどの特定の判定基準に適合しているか否かを決定するため客観的な証拠を取得し、評価するプロセス。

【環境管理者】

P10,33,46

環境活動のPDCAが確実かつ効果的に実施されるよう、当該事業所内の環境活動に対して総合的な管理を行うものとして、2001年8月に九州電力の本店室部及び事業所毎に任命された社員。

【環境教育】

P3,5,14,16,29,30,31,34,35,37,39,41,48,70,71,80,81

人間環境について、その望ましい姿を明らかにし、持続・改善することを目的とした教育。第2次世界大戦後間もなく活動を始めた国際自然保護連合（IUCN）やユネスコ、ユネップなどによって強力に推進された。



【環境経営】

P3,5,8,9,10,11,13,32,35,39,41,42,44,46,48,50,51,77,80

環境保全への配慮を企業活動の重要な側面として、企業の持続的な成長を目指す経営などをいう。

【環境月間】

P14,29,30,31,32,70,81,91

環境省が主唱して、6月を環境月間と定めており、環境保全に関する国民の認識と行動を促すため様々な行事が行われている。九州電力も、6月を環境月間とし、全社的に緑化活動、清掃奉仕活動等の行事を行っている。

【環境広報】

P5,29,35,37,39,48

環境問題への取り組み姿勢や環境活動などの環境に関する情報について、環境報告書、パンフレットなどのほか、テレビ、新聞などのマスメディアなどを通じて、お客さまに情報の発信・公開をすること。

【環境効率性】

P11,50,51

エネルギー消費量及び環境負荷量の単位あたりの経済活動量。持続可能な社会の実現には、環境効率性の向上が重要とされている。

【環境団体】

P14,15,81,92

地域で環境に関する活動などを積極的に行う組織・団体などをいう。

【環境配慮製品】

P24,48,64,65,76

製造から廃棄に至る製品のライフサイクル全体において、環境負荷の低減を考慮した製品のこと。

【環境負荷】

P2,7,13,14,16,24,34,41,49,50,51,69,77,79,80,81,83

ある活動に必要なもの（エネルギー、原材料、部品など）、活動に伴って発生する歓迎されざるもの（廃棄物、排水、排ガス、騒音など）および有用なアウトプット（製品、サービス）などすべてが環境負荷である。

【環境部門行動ガイドライン】

P11,46

コンプライアンス行動指針（平成14年12月策定）の趣旨に基づき、環境業務に携わる者が、様々な環境活動を実施する上で留意すべき行動基準をステークホルダー毎に整理したもの。

【環境法規ガイドライン】

P11,46

企業は事業活動において大きな環境負荷を発生させており、企業の環境保全に対する社会的責任の大きさを認識しながら、自らの行動を律していくことが重要である。従って、環境活動を実施するうえで留意すべき代表的な法令についてそのポイントを述べたもの。

【環境放射線】

P26

人を含めた生物の生活環境内にある放射線のこと。

【環境保全協定】

P11,25

地方自治体と一定規模以上の工場・事業場とが公害の防止等に関する取り組みの内容について結ぶ協定。

【環境マネジメント】

P3,7,8,11,41,48,65,77

環境政策に関する政策方針や経営方針を設定し、具体的な目的及び目標と、それらを達成するための施策を定め、組織的かつ計画的に政策を展開することである。

【環境マネジメントシステム（EMS）】

P4,10,14,15,32,34,35,41,44,45,46,48,51,65,76,77,78,79,80,81,85,91

企業等の組織が、自主的・継続的に環境への負荷低減するための環境管理を、環境方針・計画の策定、実施および運用、点検、見直しといったPDCAサイクルを通じて行う仕組みのこと。

【環境モニタリング】

P26

環境モニタリングとは、「監視」、「影響の把握」の意味で使われ、発電所の新設、増設に伴い、発電所からのばい煙、騒音・振動、温排水等が周辺環境に及ぼす影響を把握するため、工事中や発電所営業運転開始後に大気質、騒音・振動、水質等の調査を行うこと。

【環境ラベル】

P24,64,65

製品の環境側面に関する情報を提供するものであり、「エコマーク」など第三者が一定の基準に基づいて環境保全に資する製品を認定するもの、事業者が自らの製品の環境情報を自己主張するもの、LCA（Life Cycle Assessment）を基礎に製品の環境情報を定量的に表示するものなどがある。



【気候変動枠組み条約】

P91

地球の気候系に対し危険な人為的干渉を及ぼすことにならない水準において大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを究極的な目的とした条約。1991年2月から政府間交渉会議が開かれ、1992年5月9日にINC（気候変動枠組み条約交渉会議）で採択され、1994年3月に発効した。

【気候変動枠組み条約締約国会議（COP）】

P91

地球温暖化防止の枠組みと具体的なルールを協議する会議。気候変動枠組み条約（1994年3月発効）の採択国が95年3月にバルリンで第1回締約国会議を開いた。

【キシレン】

P28,82

沸点約140℃で無色透明の芳香臭のある液体であり、塗料の中に含まれる。

【規制対象フロン】

P16,21,48,80

フロンのうち、オゾン層を破壊する物質として、生産全廃や使用抑制の規制対象となっているフロン。1987年に「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」が採択され、日本でも1988年に「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」を制定し、規制が取られている。

【(株)九州アイ・エス・オー審査登録機構 (QICO)】

P32,45,77,85

九州電力が、九電グループ会社と協力して2002年2月に設立した新会社。ISOの品質・環境マネジメントシステム (ISO9001, ISO14001) 審査登録事業やセミナー事業を主に行う。

【(財)九州地域活性化センター (KIAC)】

P19,58

九州地域における産業活性化に関するグランドデザインの調査・研究、プロジェクトの発掘及び事業化可能性調査、プロジェクトに対する支援等を行うことにより、九州地域の産業の活性化を図ることを目的として設立された財団法人。

【九電グループ】

P3,5,8,9,10,11,24,34,48,49,77,78,80,81,82,83,85

財務上又は営業上若しくは事実上の関係からみて、九州電力が意志決定機関を支配している会社又は重要な影響を与えている会社であり、2002年度末現在55社。

【共同実施 (JI)】

P61

京都メカニズムの1つで、JIは、Joint Implementationの頭文字。投資対象国で二酸化炭素を削減する手段に投資をした国が、その見返りに排出削減単位をクレジットとして獲得できる仕組み。

【京都議定書】

P2,61,91

1997年12月、京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議 (COP3) において採択されたもので、対象となる温室効果ガスを二酸化炭素 (CO₂)、メタン (CH₄)、一酸化二窒素 (N₂O)、ハイドロフルオロカーボン (HFC)、パーフルオロカーボン (PFC)、六フッ化硫黄 (SF₆) の6種類とし、旧ソ連、東欧を含む先進国全体の排出量を2008年から2012年の5年間の平均で、1990年の実績から (HFC, PFC, SF₆については、1995年を基準とする) ことも可)、少なくとも5%削減することを決定した。各国の削減率は、日本▲6%、アメリカ▲7%、EU▲8%、その他の国8%削減～10%増加と国別に決められている。

【京都メカニズム (柔軟性措置)】

P21,34,48,52,61

京都議定書において、国際的に協調して温室効果ガスの削減目標を達成するための制度として導入された仕組みであり、①排出量取引 (Emissions Trading): 先進国間で、排出枠を権利として売買、②共同実施 (JI: Joint Implementation): 先進国が、共同で排出削減プロジェクトを実施。貢献度に応じて削減量を配分、③クリーン開発メカニズム (CDM: Clean Development Mechanism): 先進国が途上国の排出削減プロジェクトに協力し、先進国がその削減量を譲受、の3つの仕組みがある。



【空間放射線】

P26

空間に存在する放射線のことであり、一般に大気・大地からのガンマ線、宇宙線等が含まれる。

【クリーンエネルギー車】

P16,21,48

電気自動車、ハイブリッド車、天然ガス車、メタノール車を指す。

【クリーン開発メカニズム (CDM)】

P61

京都メカニズムの1つで、CDMは、Clean Development Mechanismの頭文字。先進国と途上国が共同で、温室効果ガス削減プロジェクトを途上国において実施し、そこで生じた削減分の一部を先進国がクレジットとして得て、自国の削減に充当できる仕組み。

【グリーン購入法】

P65,91

「国等による環境物品等の調達に関する法律」により、2000年5月24日に成立し、2001年4月1日から施行されている。国の機関などが物品を調達する際、環境への負荷が少ないものを調達するように定めた。地方自治体・民間にもグリーン購入の輪を広げ、国全体の環境物品の需要を促進し、地球環境を保護しようとするもの。

【グリーン製品】

P65

微生物によって早期に分解されるプラスチック容器など、製造や使用に際して環境に対する影響をより少なくするように設計された製品。

【グリーン調達】

P11,13,14,15,16,22,24,34,41,48,64,65,80,81,91

市場に供給される製品・サービスの中から環境への負荷が少ないものを優先的に購入・調達すること。

【グリーン調達ガイドライン】

P64

企業が環境に配慮した製品を優先的に調達するグリーン調達制度のガイドライン。九州電力のみの活動ではなく、取引先企業の皆さまも積極的に環境活動に取り組めるような枠組みづくりを目指し、環境配慮製品調達の考え方を定めている。

【グリーン電力証書】

P72

国全体として再生可能エネルギーの普及を図る政策手法のことで、政府が再生可能エネルギーによる電力量に応じた「証書」を発行し、それを事業者間で取引する。

【グリーン電力制度】

P19,31,34,37,38,41,48,54,58,59,91

自然エネルギーの更なる普及を目的として、消費者・発電事業者・電力会社が協力し、社会全体としての普及を図る制度のこと。

【グリーンヘルパー】

P30,34,38,70

「緑のまちづくり交流協会 (NPO法人)」が「緑のまちづくり」を推進する地域活動のリーダー育成を目的として行う育成研修を受講・修了した人に与えられる称号。

【グリーンマーク】

P65

古紙利用製品の使用拡大を通じて古紙の回収・利用の促進を図るため、古紙を原料に利用した製品であることを容易に識別できる目印として財団法人古紙再生促進センターが1981年 (昭和56年) 5月に制定したマーク。



【経常利益】

P4,43

企業の損益計算上の利益の一形態。企業の営業活動から直接生じた利益 (営業利益) に金利などの営業外収益を加えたもの。企業の経営状態を最も良く示す数値として、一般に用いられている。

【原子力発電環境整備機構】

P57

「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」 (2000年6月公布) に基づいて設立された組織。高レベル放射性廃棄物の最終処分を実施することを目的としており、平成40年代後半に最終処分を開始目途で、今後、最終処分施設建設地の選定や、施設の建設などを実施する。

【原子炉熱出力】

P56

原子炉の中で核分裂によって得られた熱エネルギーのこと。



【公害健康被害補償制度】

P14.91

広範囲の大気汚染による気管支喘息等が多発している地域と、水俣病・イタイイタイ病・慢性ヒ素中毒症など環境汚染が原因で特異的疾患が多発している地域を対象として、汚染物質の排出原因者による被認定者の療養費や補償費用の負担を定めた制度。

【公害防止管理者】

P16.32

「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」に基づいて、一定規模の工場に選任が義務付けられている有資格者。工場から排出されるばい煙、汚水や振動、騒音などを原因とする公害を防止するための技術的業務を行う。

【公的資格祝金制度】

P32

九州電力で定めている制度。多様化、高度化する業務に、よりの確に対応するため、業務に関連のある資格や仕事の幅を広げる資格の取得に対し、祝金を支給することにより、社員の更なる自己啓発意欲の向上を図る。

【高レベル放射性廃棄物】

P26,27,41,54,56,57

使用済燃料からウランとプルトニウムを回収する再処理施設において、再び燃料として利用できない放射性物質を含む、放射能レベルの高い廃液、またはそれをガラス固化したものを。

【古紙】

P4,13,15,16,22,23,45,62,69,75,79,80,81

一度使っていらなくなった紙のことであるが、同時に第2の森林資源でもある。新聞、雑誌、ダンボール、コピー用紙等がある。

【コンバインドサイクル（複合発電方式）】

P18

ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた複合発電方式で、ガスタービンの排熱を排熱ボイラで回収し、その発生蒸気で蒸気タービンを回すシステムのこと。

【コンプライアンス】

P4,11,33,41,46

「コンプライアンス」という言葉は、英語の Compliance という言葉から来ている。この言葉は「Comply with～」という形で使われ、「～を遵守する（守る）」という意味となる。「～」は通常、法律や約束事など、何らかのルールを意味する言葉が入り、「法律に従う」とか「約束を守る」とか、社会の中で通常の人であれば守ることが当たり前と思われているようなルールに従う、という意味で使われる。

【コンプライアンス行動指針】

P4,46

九州電力が、常に社会の常識・市民の目を通して、自らの業務運営を見直し、正していくような企業風土の一層の情勢を目指すことの一環として、従業員一人ひとりが日々の行動の中で、何を守るべきで何をすべきでないのか、その判断のよりどころを一般的、包括的に記載したもので、2002年12月に策定した。



【再処理】

P14,26,54,57

使用済燃料中に含まれているウランとプルトニウムとを化学的にそれぞれ回収し、さらに分離された残りの核分裂生成物を安全に処理すること。

【再生可能エネルギー】

P11,12,17,18,48,54

化石燃料やウラン燃料のように枯渇する心配がない太陽熱・光、水力、風力、地熱、バイオマスなどの繰り返し使えるエネルギーのこと。

【産業廃棄物】

P4,13,14,15,16,22,23,27,34,50,51,62,69,75,76,80,81,85

事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃えがら、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチックなど19種類の廃棄物をいう。大量に排出され、また処理に特別な技術を要するものが多く、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により、その適正な処理が求められている。

【産業廃棄物最終処分場技術管理者】

P32

廃棄物処理法第21条により、産業廃棄物処理施設に設置が義務付けられている者。廃棄物処理法施行令第7条に該当する最終処分場は処理施設となるため技術管理者の設置が必要。

【産業廃棄物中間処理施設技術管理者】

P32

廃棄物処理法第21条により、産業廃棄物処理施設に設置が義務付けられている者。技術管理者は処理施設の維持管理に関する技術上の業務を担当する。



【四塩化炭素】

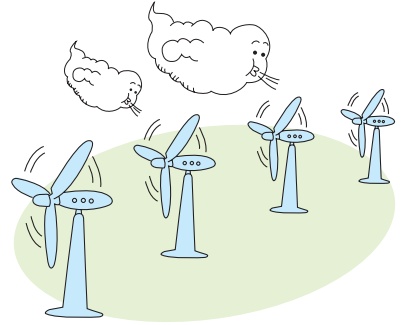
P21

無色の液体で、クロロホルムに似た特異臭がある。引火性、爆発性はないが、吸入または皮膚呼吸により中毒作用を現し、消化器系および神経系に障害を起こす。主な用途は、消火剤、溶剤、ドライクリーニング用などである。

【自然エネルギー】

P19,38,58,59,71,84,93

太陽エネルギー、地熱、風力、潮力など自然現象から得られるエネルギーのこと。化石燃料や核エネルギーに比べて、環境負荷が小さくクリーンなエネルギーとされている。



【自然再生推進法】

P35

自然再生推進法とは、過去に損なわれた自然環境を取り戻すため、関係行政機関、関係地方公共団体、地域住民、NPO法人、有識者等の地域の多様な主体が参加して、自然環境の保全、再生、創出等を行うもの。

【持続可能な社会（開発）】

P2,11,48,50,91

自然資源の消費や環境汚染が適正に管理され、経済活動や福祉の水準が長期的に維持可能なことをいう。

【集じん装置】

P25,91

燃焼ガス中のばいじんを捕集する装置。集塵方式で分類すると、機械式と電気式に分類される。

【循環型社会】

P3,8,11,16,22,24,30,48,52,62,64,77,79,80,91,92

有限な資源の持続性を確保するため、「大量生産・大量廃棄」型の経済社会を見直し、あらゆるものを資源として循環し、またはさまざまなかたちで繰り返し利用するとともに、廃棄するものを最小限とすることで、環境への負担を少なくした社会のこと。2000年度には基本的な枠組みを定める「循環型社会形成推進基本法」から個別のリサイクル法まで、法律が一体的に整備された。

【使用済燃料貯蔵】

P15

原子炉から取り出した使用済燃料を一時的に保管すること。使用済燃料の崩壊熱除去、放射線の遮へいのため水を張って保管する。

【使用端CO₂排出原単位】

P16,17

CO₂排出原単位とは、1kWhの電気を発電、または使用する際に排出されるCO₂排出量のことであり、特に使用端CO₂排出原単位とは、販売電力量1kWhあたりのCO₂排出量、即ちお客さまが九州電力の電気を1kWh使用される際のCO₂排出量のことを指す。

【新エネルギー】

P12,14,15,16,17,18,19,34,35,37,39,50,54,55,83,91,93

資源の制約が少なく、環境負荷の小さいクリーンなエネルギー。太陽、風力、地熱、水力などの「自然エネルギー」、ごみ焼却廃熱や下水熱などの「リサイクルエネルギー」、コージェネレーション（燃料を燃やして発電する際に生じる余った蒸気や熱水を暖房・冷房などに利用するシステム）などの「高効率エネルギー」がある。

【人工ゼオライト】

P63

ゼオライトとは「沸石」と呼ばれ、ケイ素とアルミニウムを主成分とする多孔質の鉱物で、イオン交換能力、吸着能力に優れる性質を持っている。石炭灰から人工的に製造したゼオライトは天然に算出するゼオライトより純度が高くかつ高性能であることから、今後、農業・環境・工業各方面に対し多様な利用が見込まれ受容が拡大することが予想される。

す

【ステークホルダー】

P11,48

九州電力の事業活動に係わりを有するすべての人や組織のことで、お客さま、株主・投資家、地域社会、ビジネスパートナー（取引先・関係会社）、社員などをいう。

せ

【世界銀行】

P61

主に発展途上国の政府や民間企業に対して融資を行う公的な国際金融機関で、国際復興開発銀行（IBRD, 1946年設立, 183カ国加盟）、国際金融公社（IFC, 56年設立, 174カ国加盟）、及び国際開発協会（IDA, 60年設立, 161カ国加盟）の総称。

【世界銀行炭素基金（PCF）】

P14,15,21,34,41,61,91

出資者（国・企業）からの資金を、発展途上国や市場経済移行国（旧東欧）における温室効果ガス削減プロジェクトに投資し、これによって得られた温室効果ガス削減量を出資者に配分する目的で世界銀行が設立した基金（2000年1月に発足）。

【石炭灰】

P15,16,22,23,35,52,53,62,63

石炭には5～30%程度の灰分が含有するため、石炭火力発電所等で燃焼した後、その残さとして発生するものである。この石炭灰は、集じん装置で集められるフライアッシュとボイラ底部で回収される溶結状の石炭灰を砕いたクリンカアッシュとに大別される。

【ゼロエミッション】

P3,4,11,22,37,44,48,62,93

「エミッション」とは英語で排出の意。ゼロエミッショ

ンとは、産業の製造工程から出る廃棄物を、別の産業の再生原料として利用する「廃棄物ゼロ」の生産システムの構築を目指すこと。地球サミットで「持続可能な開発」が採択されたのを受けて国連大学が提唱。国連大学では、具体化を目指す企業に人材を派遣、経済産業省ではゼロエミッションの考えを取り入れた「エコタウン構想」を発表するなど、積極的に推進をしている。また、工場などのゼロエミッション化に積極的な民間企業も増えてきている。

【選択取水】

P25

ダムにおいて洪水期の濁水長期化防止対策、あるいは下流かんがい用水の水温低下防止対策として、表層や低層などの層から、必要に応じて自由に取水する方法。

そ

【総資産利益率（ROA）】

P4,43

「ROA（総資産利益率）」を参照ください。

【送配電ロス率】

P14,15,16,20

発電所から送電した電力のうち、送電線・配電線で失われる電力が占める割合のこと。

た

【第1種指定化学物質】

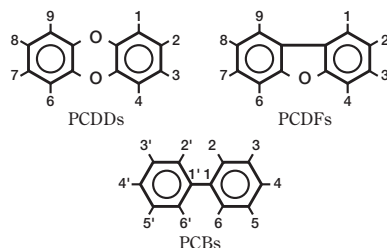
P28

PRTR法の対象物質で、354物質が該当する。人の健康や動植物に対する有害性など、厚生労働省、経済産業省、環境省の各審議会の意見に基づき政令で指定した。

【ダイオキシン類】

P15,28,91

塩素を含む有機化合物のうち、ポリ塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシン（PCDD）、ポリ塩化ジベンゾフラン（PCDF）及びコプラナーポリ塩化ビフェニル（コプラナー-PCB）の総称で、塩素の付く位置、数により、毒性の異なる224種類がある。動物実験から、強い急性毒性を持つことが明らかにされているほか、人に対して、がんや奇形を引き起こす可能性があるといわれている。主に物が燃えるときにできる物質であり、その多くが廃棄物の焼却に伴い発生していると考えられている。



【代替フロン】

P21

特定フロンに含まれる塩素の一部、または全てを水素で置き換えたもの。HCFC（ハイドロクロロフルオロカーボン）、HFC（ハイドロフルオロカーボン）があり、特定フロンに比べオゾン層破壊の程度が小さく（オゾン層破壊係数は、HCFCは、CFCの1/20～1/60、HFCはゼロ）なるが、温室効果の問題が残っている。

【多機能ヒートポンプ】

P20

1台の室外機で冷暖房、給湯、浴室乾燥ができる多機能型のヒートポンプ式エアコン。夏は冷房の排熱でお湯をつくり、お湯の使用量の多い冬場は経済的な深夜電力ヒーターを使ってお湯をつくる。

【淡水赤潮】

P25

特定のプランクトンが異常増殖して水面に浮かび上がる現象で、「水の華」ともいわれる。特に夏の高気温、高水温、高栄養塩類濃度、水の滞留といった条件下で生じる。

ち

【地域社会貢献者表彰制度】

P33

九州電力が1984年に創設した表彰制度。長期にわたる地道な地域社会貢献活動を通じて、企業イメージの高揚に大きく寄与した者を表彰することにより、社員に対し積極的な社会貢献活動を推進する気運を喚起することを目的とする。

【地域熱供給事業】

P83,85

1カ所または数カ所の大規模な熱発生施設から、一定の範囲内のビルに配管を通して、冷水・蒸気（温水）を送って冷房・暖房などを行う事業をいう。

【地球温暖化】

P2,8,13,14,15,29,30,34,35,36,39,52,54,61,72,73,74,79,81,84,91

人間活動の拡大により二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素などの温室効果ガスの大気中の濃度が増加し、温室効果が強められて地表面の温度が上昇すること。

【地球環境問題】

P11,16,30,32,36,48,54,83,88,91,93

オゾン層の破壊、酸性雨、地球温暖化など、その被害・影響が国境を越えて地球規模にまで広がっている問題と、開発途上国における熱帯林の減少や野生動物種の減少など、その解決のために先進国等による国際的な取り組みが必要とされる問題のことであり、地球的視野にたって取り組まれるべき環境問題である。

【蓄熱システム】

P16,20,34,41,60

夜間につくった冷熱または温熱を蓄熱槽に蓄え、昼間にそれを利用するシステム。

【窒素酸化物 (NOx)】

P13,15,16,18,25,50,69,82,91

一酸化窒素 (NO)、二酸化窒素 (NO₂) などの総称。窒素を含む燃料の燃焼のほか、燃焼時に空気中の窒素が酸化されることにより発生する。有害物質として、大気汚染防止法の規制対象物質となっている。



【低NOxバーナー】

P25

燃焼域における酸素濃度の低下、火炎最高温度の低下、高温域におけるガスの滞留時間の短縮などのNOx低減方法の1つあるいは幾つかの組み合わせを、バーナーの構造に取り入れることによってNOx低減を図るもの。

【定格電気出力一定運転】

P56

海水温度が低くなる冬季には熱効率が良くなることから、電気出力が100%を越えないように原子炉熱出力を下げ、電気出力を一定に保つ運転方法。従来はこの方法により運転していた。

【定格熱出力一定運転】

P4,16,17,34,41,43,56

原子炉熱出力を国で認められた定格原子炉熱出力(100%)に保ったままで運転すること。これにより、海水温度の低い冬季は電気出力が100%から1~4%程度増加する。

【定期検査】

P16,17

原子力発電所の設備を安全な状態に維持し、トラブルの未然防止や発電所の安全運転を図ることを目的として、電気事業法に基づき、計画的に行われている。

【低公害車】

P14,16,21,31,34,72,81

一般的に定義されていないが、九州電力では、低燃費車及びクリーンエネルギー車を指す。

【低燃費車】

P15,16,21,48

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」における燃費基準(2010年燃費基準:1995年の値に比べ、ガソリン車平均で21.4%燃費改善)を達成した自動車かつ低排出ガス車。

【低排出ガス車】

P21

「低排出ガス車認定実施要綱(環境省)」に基づく低排出ガス認定(最新規制レベルに対して、排出ガスを25%削減,50%削減,75%削減の3段階で認定)を受けた自動車。

【低レベル放射性廃棄物】

P13,15,26,27

原子力発電所などから発生する古い作業着、手袋、交換した機器など、放射性物質の濃度が低い廃棄物のこと。

【低レベル放射性廃棄物埋設センター】

P27,69

原子力発電所の運転などに伴い発生する放射性レベルの低い放射性廃棄物(低レベル放射性廃棄物)を処分するための施設で、廃棄物に含まれる放射能レベルが時間の経過に伴い減衰し、安全上支障のないレベル以下になるまでの間、管理される。1992年12月から青森県六ヶ所村で操業を開始した。

【電気自動車】

P16,21,31,45,72

バッテリー(蓄電池)に蓄えた電気でもーターを回転させて走る自動車。自動車からの排出ガスは一切なく、発電所での排出ガスを考慮しても低公害である。また、走行騒音も大幅に減少する。



【電源ベストミックス】

P34,35,39,54,56

各電源の供給安定性や経済性、環境影響などを総合的に勘案して、水力、火力、原子力、地熱といった電源について、バランスの取れた電源構成を図ること。



【トータルライフサイクル】

P64

製品の資源採取から製造、流通、使用、廃棄に至るまでのサイクル全体のこと。

【毒性等量 (TEQ)】

P28

毒性等量 (TEQ = Toxicity Equivalency Quantity 又は Toxic Equivalents) は、ダイオキシン類の濃度(毒性の強さ)を表示する際に用いられる記号のこと。ダイオキシン類は種類によって毒性が異なるため、最も毒性の強い 2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシン (2,3,7,8-TCDD) の濃度に換算した毒性等量で表記する。

【特定化学物質】

P28

PRTR法で定められた、人の健康や生態系に有害な化学物質。第一種指定化学物質として354物質、第二種指定化学物質として81物質がある。

【特定フロン】

P16,21,80,82

フロンとは、メタン、エタン等の炭化水素にフッ素及び塩素が結合した化合物の総称。特定フロンとは、約20種類のフロンのうちでも、特にオゾン層を破壊する力の強いフロン11,12,113,114,115の5種類を指す。

【トルエン】

P82

無色の可燃性液体。爆薬、香料、合成樹脂などの原料。



【内部環境監査(員)】

P32,35,45,46

環境マネジメントシステムがISO14001規格に適合し、適切に運用、維持されていることを判断するため、定期的に行う監査。(それを行う者)



【二段燃焼方式】

P25

燃焼用空気を二段に分けて供給してNOxの発生量を抑制する燃焼方式の1つ。一段目で供給する空気量を理論空気量以下に制限して、二段目で不足の空気を補って供給し系全体で完全燃焼させる。

【日本原燃(株)】

P27,69

青森県六ヶ所村において、ウラン濃縮、低レベル放射性廃棄物埋設、高レベル放射性廃棄物一時貯蔵、再処理の四事業を展開している。



【熱効率】

P14,17,18,43,81

火力発電所において、燃料の燃焼によって得られた熱エネルギーのうち、有効に電気となった割合を表すときに用いる数値。

【熱効率(発電端)】

P16

発電所で実際に発電した電力量を有効に電気になったものと見なした場合の熱効率を指す。

は

【排煙】

P14,81

工場や発電所などの煙突などから排出される煙。

【ばい煙】

P25

大気汚染防止法は、次の物質を「ばい煙」と定義し、排出基準を定めている。

- (1) 燃料その他の物の燃焼に伴い発生する硫黄酸化物
- (2) 燃料その他の物の燃焼または熱源としての電気の使用に伴い発生するばいじん
- (3) 物の燃焼、合成、分解その他の処理（機械的処理を除く）に伴い発生する物質のうち、カドミウム、塩素等人の健康または生活環境に係わる被害を生ずるおそれがある物質で政令で定めるもの。

【排煙脱硝装置】

P14,25,81,91

火力発電所のボイラなどで、化石燃料を燃焼した際に発生する排ガス中の窒素酸化物（NOx）を煙突から大気中に排出する前に除去する装置のこと。

【排煙脱硫装置】

P14,22,25,28,49,81,91

火力発電所のボイラなどで、化石燃料を燃焼した際に発生する排ガス中の硫黄酸化物（SOx）を煙突から大気中に排出する前に除去する装置のこと。



【バイオマス】

P35,53,55

間伐材や製材のおが屑、剪定枝葉や建設廃材、畜産で生ずる糞尿、下水道の汚水処理場で集められた有機物、家庭の台所のゴミなど生物起源のエネルギー源の総称。

【排ガス混合燃焼方式】

P25

NOxの発生を抑制するために、低温かつ低酸素濃度で燃焼させる方法。排ガスの一部を燃焼用空気と混合するか、あるいは燃焼領域に供給する。

【排出原単位】

P16,25,54,69

1kWhの電気を発電または使用する際に排出されるCO₂、NOx、SOxなどの量のこと。

【排出量取引(ET)】

P61

京都メカニズムの1つで、Emission Tradingの頭文字。二酸化炭素排出の削減目標達成のため、国同士あるいは企業間で二酸化炭素の排出量取引する制度。

【ばいじん】

P14,15,25,50,69,81,83

燃焼によって生じた「すす」と固体粒子（灰など）を総称している。また、煙突から出た後は他の種々の煙霧質と混じり合ってしまうが、大気中にあるこのような混合物についてもばいじんといわれ、降下ばいじん、浮遊ばいじんという言葉で呼ばれている。

【ハイブリッド車】

P16,21

内燃機関と発電機を併用した自動車。ハイブリッドとは雑種、混成の意味。基本的なシステムは、エンジンを発電機として使用するシリーズ方式とモーターとエンジンの駆動力を選択/合算するパラレル方式がある。

【ハロン】

P14,81,82

二フッ化臭素メタン、三フッ化臭素メタン等の臭素を含む含フッ素炭化水素の総称。現在ハロンは主として消防設備の消火剤として使用されており、引火爆発の危険がなく、消火能力が大きい、電気火災にも安心して使用できる、炭酸ガス、窒素ガスなどの窒息性のガスに対して危険性が少ないなどの特長をもつ。

ひ

【ヒートポンプ給湯機】

P20,60

冷媒を大気で暖める給湯機。冷媒は圧縮し高温にした後、水と熱交換し給湯する。消費電力は電気ヒーターの約1/3で、経済的にお湯を作り出す。

【ヒドラジン】

P28

アンモニア臭を有する無色・発煙性の油状液体。空気中で発煙し、金属・金属酸化物、多孔性物質と激しく反応し火災や爆発の危険をもたらす。発電所では、発電用ボイラーの給水処理剤（溶存酸素除去剤）として使用している。

ふ

【プルサーマル】

P34,41,54,56,57

原子力発電所で使用された使用済燃料を再処理

して取り出されたプルトニウムとウランとを酸化物の形で混合した燃料をMOX (Mixed Oxide:混合酸化物) 燃料といい、これを現在稼働している原子力発電所で利用することを指す。

【プルトニウム】

P56,57

原子番号(z)94の人工原子。純粋なものは金属で、比重は結晶構造によって異なり約16から20.1942年にG.T.シーボーグが発見した。天然には存在しない。

【ふれあいキャンペーン】

P29

九州電力で、毎年10月に開催しているキャンペーン。ふれあい訪問や事業所オープンデーなど地域のお客さまとのふれあいを通じて、お客さまのご意見ご要望をお聴きするとともに、九州電力の事業活動等についてご理解を求めている。また、お客さまへ日頃の感謝を込めて様々なイベントを実施している。

【フロン】

P14,15,21,48,60,79,81,82,91

正式名称をフルオロカーボン（炭素とフッ素の化合物）という。このうちクロロフルオロカーボン（CFC）、ハイドロクロロフルオロカーボン（HCFC）などオゾン層破壊物質であることが分かり、1987年に採択された「モントリオール議定書」により生産・消費規制が取られてきた。

ほ

【放射性廃棄物】

P13,14,26,27,34,69

各種原子力施設において発生する放射性物質を含む廃棄物。放射性廃棄物は、原子力発電所などから発生する作業着やその洗濯排水などの低レベル放射性廃棄物と、再処理工場において使用済燃料から燃え残りのウランやプルトニウムを抽出した後には発生する高レベル放射性廃棄物とに大別される。

【ボランティア休暇制度】

P33

九州電力が、社員の社会貢献活動（地方公共団体が主催する社会福祉活動に参加する場合など）への支援として、設けている休暇制度。

【ポリ塩化ビフェニル(PCB)】

P14,28,81,82,91

「PCB(ポリ塩化ビフェニル)」を参照ください。

み

【ミリシーベルト】

P16,26

ミリ(m)は1/1000のことで、1ミリシーベルトは1シーベルトの1/1000。シーベルト(Sv)は、放射線の量を表す単位の一つで、放射線による人体への影響を表す単位である。

め

【メセナ活動】

P88

企業の文化活動のこと。文芸擁護に努めた古代ローマのアウグストゥス皇帝時代の政治家マエケナスの名に由来するフランス語で、見返りを期待しない文化の支援活動を意味する。社会貢献を目的とする点で、スポンサーシップ(広告宣伝)と異なる。

【メタン】

P53

温室効果ガスの1つで、温室効果は二酸化炭素に次いで大きい。沼、稲田や土中の腐敗など嫌気性条件下での微生物による有機物分解や草食動物の腸内発酵により、また天然ガスや石炭の採掘などでも発生する。

よ

【溶融亜鉛メッキ】

P82

鉄鋼製品の防食を目的とし、金属亜鉛を溶融し、その中に鉄製品を浸漬させ、鉄と亜鉛の合金層と亜鉛層を形成させたもの。厚みは70~100 μ m程度。

【余剰電力】

P19

新エネルギー(太陽光・風力)や清掃工場の廃棄物による自家発電設備等により発電を行っている非電気事業者から生じる余りの電力。一般電気事業者(電力会社)は、自家発電設備の有効活用、新エネルギーの普及拡大等を目的として購入している。

ら

【ライフサイクル】

P54

ある製品の一生、つまり製品製造のための原料採取から、製品の製造・加工、そして使用・消費のプロセスを経て、使用済み製品として廃棄されるまでのサイクル。

り

【リサイクル率】

P4, 16, 22, 23, 45, 75, 80, 81

廃棄物をリサイクルした量を廃棄物の発生量で割り、%で表したもの。リサイクルとは、廃棄物として最終処分されるはずのものを回収し、有用な製品の原料あるいは材料などに再利用すること。

【リスクマネジメント】

P42

予測される危険(リスク)を分析し、予防もしくは現実化したときの影響を最小限に抑える手法。

【利用率】

P4, 16, 17, 43, 56, 60

発電所や変電所などの供給設備容量に対する平均電力の比をいい、設備がどのくらい有効に使われているかを見る指標。効率的な供給を確保するために、負荷平準化や定期検査の短縮等を通じ、設備をより効率的に利用し、利用率を向上させることが課題となっている。

【リン酸トリス(ジメチルフェニル)】

P28

水素、炭素、酸素、リンから構成されている微黄色の透明な液体。可燃物としては分類されていないが、火炎下では燃焼分解し、有毒を発生する。火源を除くと自己消火する。発電所では、タービン制御油として使用している。

ろ

【六ふっ化硫黄(SF₆)】

P14, 15, 16, 21, 34, 48, 75, 79, 80, 81

フッ素と硫黄の化合物で、天然には存在せず工業的に生産される。化学的に安定で、絶縁性に優れているため、電気事業では、遮断器の絶縁ガスなどに使用している。二酸化炭素の23,900倍の温室効果をもつとされている。

【炉内脱硫】

P25

燃焼装置内において脱硫剤を利用して、燃焼により発生したSO₂を直接吸収し、排ガス中から除去する技術。脱硫材としては安価な石灰石を利用することが多い。

C

【CDM(クリーン開発メカニズム)】

P61

「クリーン開発メカニズム(CDM)」を参照ください。

【COD】

P13, 95

化学的酸素要求量(Chemical Oxygen Demand)。水中の有機物を酸化剤で酸化するのに消費される酸素の量。有機物が多いほど酸化のために必要な酸素量も多く、水の汚染度を示す数値となる。単位はppmで、1ppmは1Lの水の中に1mgの酸素が必要なることを表す。環境基準では湖沼、海域の汚濁指標として採用されている。湖沼で最も厳しい基準は1ppm以下。

【COP(気候変動枠組み条約締約国会議)】

P91

「気候変動枠組み条約締約国会議(COP)」を参照ください。



E

【EMS(環境マネジメントシステム)】

P4, 10, 14, 15, 32, 34, 35, 41, 44, 45, 46, 48, 51, 65, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 85, 91

「環境マネジメントシステム(EMS)」を参照ください。

【ET(排出量取引)】

P61

「排出量取引(ET)」を参照ください。

F

【FCF(フリーキャッシュフロー)】

P43

キャッシュフローは、現金の流入出のことであり、フリーキャッシュフローは、資金提供者たる株主、社債権者に分配できるキャッシュフロー。それは、税引き後の利益に現金支出を伴わない費用たる減価償却費を加えて、運転資本投資額と固定資産投資額を差し引いて算出される。

I

【ISO】

P14, 15, 81

International Organization for Standardizationが正式名称であるが、ギリシャ語で「同等のもの」を示すISOSがその組織に良く適していることから用

いている。世界約100カ国の標準化組織で構成され、ネットワークや工業関係の国際標準化を行う国際機関（非政府組織）であり、ジュネーブに本部がある。日本は、1952年から「日本工業標準調査会」（JISC）が参加している。

【ISO14001】

P4,10,14,32,44,45,65,66,78,79,81,83,91

国際標準化機構（ISO）が定めている環境管理に関する国際規格ISO14000シリーズの一つで、環境管理システムの要求事項を規定したもの。企業や団体が自主的に環境管理に取り組み、継続的に環境負荷を低減させていくことを目的としている。

【ISO準拠システム】

P4,10,14,44,45,81

ISO14001の認証取得は行わないが、その要求事項に準拠して構築された環境管理システムのこと。

J

【JI（共同実施）】

P61

「共同実施（JI）」を参照ください。

K

【KIAC（(財)九州地域活性化センター）】

P19,58

「(財)九州地域活性化センター（KIAC）」を参照ください。

L

【LNG（液化天然ガス）】

P12,17,25,38,61,69,82,83,85,91

「液化天然ガス（LNG）」を参照ください。

【LPG（液化石油ガス）】

P12,69

「液化石油ガス（LPG）」を参照ください。

M

【MOX燃料】

P56,57

使用済燃料を再処理して回収したプルトニウムとウランとを酸化物の形で混合した燃料のこと。

N

【NOx（窒素酸化物）】

P13,15,16,18,25,50,69,82,91

「窒素酸化物（NOx）」を参照ください。

【NPO法人（特定非営利活動法人）】

P70,72

NPOは、Nonprofit Organization；Not-for-profit Organizationの略で、医療・福祉、環境、文化・芸術、スポーツ、街づくり、国際協力・交流、人権・平和、教育、助成などの、あらゆる分野における営利を目的としない民間の組織のこと。NPO法人とは特定非営利活動促進法（NPO法）によって認証された法人をいい、NPOの一部である。

P

【PCB（ポリ塩化ビフェニル）】

P14,28,81,82,91

炭素と水素と塩素からなる有機塩素化合物で、ベンゼン環（亀の甲）が2つつながった骨格の水素（H）が塩素（Cl）で置換されたものの総称。1929年に初めて工業製品化されて以来、その安全性、耐熱性、絶縁性を利用して電気絶縁油、感圧紙等、様々な用途に用いられてきたが、環境中で難分解性であり、生物に蓄積しやすくかつ慢性毒性がある物質であることが明らかになり、生産・使用の中止等の行政指導を経て、1974年に化学物質審査規制法に基づく特定化学物質（現在では第一種特定化学物質）に指定され、製造及び輸入が原則禁止された。

【PCF（世界銀行炭素基金）】

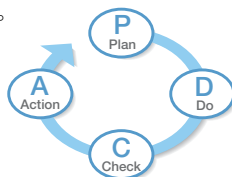
P14,15,21,34,41,61,91

「世界銀行炭素基金（PCF）」を参照ください。

【PDCAサイクル】

P9,44,51,77

①方針・計画の作成（Plan）②その実施と運用（Do）③点検と是正措置（Check）④経営層による見直し（Action）という手順をくり返し、サイクルを重ねるごとに、より高い目的や目標を達成していくシステムのこと。



【PRTR制度】

P14,28,79,81,82

有害性のある化学物質の環境（大気、水、土壌）への排出量及び廃棄物に含まれる移動量を、政府が事業者からの届出や推計に基づき、集計し、公表する仕組みのこと。

【PRTR法】

P25,28,91

環境汚染物質の排出量などの報告を義務付ける法律（1999年7月に公布）で、正式名称は、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善に関する法律」。従来規制値管理を中心に行ってきた有害物質について、利用者の自主管理を義務付けるもの。

Q

【QICO（(株)九州アイ・エス・オー審査登録機構）】

P32,45,77,85

「(株)九州アイ・エス・オー審査登録機構（QICO）」を参照ください。

R

【ROA（総資産利益率）】

P4,43

総資産利益率（Return On Assets）。企業の税引き後利益（当期利益）を総資産で割った数値であり、経営資源である総資産をどの程度効率的に活用して利益に結びつけているのかを示すもの。

【ROE（株主資本利益率）】

P4,43

株主資本利益率（Return On Equity）。自己資本に対する当期純利益の比率。％で表される。自己資本によってどれだけ収益を上げたかを検証することで、企業の収益力、効率性などを総合的に見る指標として最も広く用いられている。

【RPS法】

P16,18,19,48,55

RPS（Renewables Portfolio Standardの略称）法とは、新エネルギー等の利用を促進するため、電気事業者に対し、販売電力量に応じ一定割合以上の新エネルギー等を利用して得られる電気を自ら発電又は購入することを義務づけることで、環境の保全を図るもの。

S

【SF₆（六ふっ化硫黄）】

P14,15,16,21,34,48,75,79,80,81

「六ふっ化硫黄（SF₆）」を参照ください。

【SO_x（硫黄酸化物）】

P13,15,16,18,25,49,50,69,82,83,91

「硫黄酸化物（SO_x）」を参照ください。

T

【TEQ（毒性等量）】

P28

「毒性等量（TEQ）」を参照ください。

【3R】

P22,62

Reduce（発生抑制）、Reuse（再使用）、Recycle（再利用）のことを意味し、それぞれの頭文字をとって3Rという。その順番は廃棄物処理に対する優先順位を示している。